



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 TEL 03(5276)9701
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,736	22.6	2,908	121.6	2,788	159.0	1,407	222.8
23年3月期	43,845	△1.2	1,312	△75.0	1,076	△77.3	436	△82.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,462百万円(305.2%) 23年3月期 360百万円(△85.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.49	—	4.9	6.0	5.4
23年3月期	9.75	—	1.5	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,199	29,613	62.6	661.47
23年3月期	45,961	28,280	61.4	631.54

(参考) 自己資本 24年3月期 29,567百万円 23年3月期 28,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,186	△407	△2,564	5,236
23年3月期	155	△1,338	△2,058	3,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		2.00		3.00	5.00	233	51.3	0.8
24年3月期		2.00		5.00	7.00	326	22.2	1.1
25年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		22.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	1.8	1,100	8.5	1,000	4.1	500	△10.3	11.18
通期	55,000	2.4	2,100	△27.8	2,000	△28.3	1,000	△29.0	22.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	46,826,528株	23年3月期	46,826,528株
24年3月期	2,126,282株	23年3月期	2,122,520株
24年3月期	44,703,183株	23年3月期	44,707,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,742	24.4	1,804	1,009.1	2,245	388.2	1,320	1,051.3
23年3月期	39,987	△2.7	162	△96.5	459	△89.1	114	△94.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.27	—
23年3月期	2.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,442	24,708	56.9	529.14
23年3月期	42,206	23,472	55.5	502.63

(参考) 自己資本 24年3月期 24,708百万円 23年3月期 23,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからの持ち直しの動きが見られるものの、年央以降、欧州財政危機の深刻化、円高の進行などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要は力強さを欠き、製品市況は低迷する一方で、主原料である鉄スクラップ価格は高止まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような中で当社は高付加価値のネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現へ取組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量の増加により連結売上高は537億3千6百万円（前年同期実績438億4千5百万円）と前年同期を上回りました。

また、利益につきましても、販売数量の増加に加え、製品価格の改善により鉄スクラップ価格との値差が拡大したため、連結営業利益は29億8百万円（前年同期実績13億1千2百万円）、連結経常利益は27億8千8百万円（前年同期実績10億7千6百万円）、連結当期純利益は14億7百万円（前年同期実績4億3千6百万円）と、いずれも前年同期を上回りました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、一部に復興需要が見込まれるものの全般としては厳しい状況にあり、建設需要についても引き続き低迷するものと予想されます。

また、主原料の鉄スクラップ価格の高止まりに加え、エネルギーコストの上昇等が懸念される状況にあります。

当社としましては、このような厳しい経営環境を踏まえて、ネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高550億円、連結営業利益21億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加して471億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産は減少しましたが、現金及び預金、ならびに売掛金が増加したことによるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し、175億8千5百万円となりました。これは買掛金および支払手形が増加しましたが、長期借入金及び社債が減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円増加して296億1千3百万円となりました。これは当期純利益の計上、配当金の支払い及び土地再評価差額金の増加などによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.2%増加して62.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円増加し、52億3千6百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、売上債権の増加、棚卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして、51億8千6百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、4億7百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、社債の償還により25億6千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.3	44.9	58.4	61.4	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	21.3	27.6	26.0	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.2	2.0	1.5	52.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	19.7	17.5	0.7	31.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は7円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は3円とし、年間では1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート用継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

②建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

③災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄 鋼 事 業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル

そ の 他……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)、トーテツ建材(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	百万円 275	鐵鋼事業	% 100.0 (15.1)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…1名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50	その他	100.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20	その他	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50	その他	100.0 (85.0)	役員の兼任…1名、出向…3名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0 (45.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの強みは製造技術力、開発技術力、施工技術力にあります。ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通し、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。ここ数年で見ても、設備では本社工場で品質と生産性の向上を目的とし、連続鑄造設備の改善、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設を行うとともに、販売面でも福岡営業所、横浜営業所、札幌出張所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162	5,311
受取手形及び売掛金	4,075	※6 5,201
商品及び製品	5,002	5,890
原材料及び貯蔵品	1,747	1,593
繰延税金資産	645	323
その他	1,067	107
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	15,698	18,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,338	※2 16,495
減価償却累計額	△11,041	△11,332
建物及び構築物(純額)	5,297	5,162
機械装置及び運搬具	※2, ※3 42,350	※2, ※3 42,405
減価償却累計額	△31,105	△32,369
機械装置及び運搬具(純額)	11,244	10,036
土地	※2, ※4 10,849	※2, ※4 10,826
リース資産	64	190
減価償却累計額	△14	△42
リース資産(純額)	50	147
建設仮勘定	179	150
その他	3,004	3,039
減価償却累計額	△2,450	△2,562
その他(純額)	553	476
有形固定資産合計	28,174	26,799
無形固定資産	147	114
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 961	※1 1,011
繰延税金資産	821	700
その他	180	170
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,940	1,858
固定資産合計	30,262	28,772
資産合計	45,961	47,199

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,817	※6 4,874
短期借入金	※5 1,500	※5 1,500
1年内償還予定の社債	※2 560	※2 560
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,030	※2 531
リース債務	25	48
未払法人税等	95	466
賞与引当金	296	398
役員賞与引当金	20	29
災害損失引当金	51	—
その他	1,364	※6 2,165
流動負債合計	9,760	10,575
固定負債		
社債	※2 1,980	※2 1,420
長期借入金	※2 2,131	※2 1,900
リース債務	64	129
再評価に係る繰延税金負債	※4 704	※4 604
退職給付引当金	2,188	2,063
環境対策引当金	368	420
資産除去債務	29	30
負ののれん	19	7
その他	434	434
固定負債合計	7,921	7,010
負債合計	17,681	17,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,234	21,418
自己株式	△738	△738
株主資本合計	27,076	28,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	205
土地再評価差額金	※4 1,002	※4 1,102
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,308
少数株主持分	47	45
純資産合計	28,280	29,613
負債純資産合計	45,961	47,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,845	53,736
売上原価	※1 36,891	※1 44,835
売上総利益	6,954	8,901
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,180	2,597
給料	917	857
退職給付費用	85	67
賞与引当金繰入額	138	169
役員賞与引当金繰入額	18	29
減価償却費	91	101
賃借料	338	296
業務委託費	306	283
研究開発費	※1 200	※1 263
その他	1,364	1,326
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,992
営業利益	1,312	2,908
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	21
負ののれん償却額	11	11
仕入割引	71	86
雑収入	109	110
営業外収益合計	216	232
営業外費用		
支払利息	245	145
売上割引	143	177
その他	63	29
営業外費用合計	452	352
経常利益	1,076	2,788
特別利益		
前期損益修正益	36	—
固定資産売却益	※2 4	※2 26
その他	5	1
特別利益合計	47	28

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 103	※4 114
減損損失	※5 43	—
投資有価証券評価損	1	9
災害による損失	390	31
その他	4	86
特別損失合計	543	242
税金等調整前当期純利益	580	2,573
法人税、住民税及び事業税	196	727
法人税等調整額	△57	435
法人税等合計	139	1,162
少数株主損益調整前当期純利益	440	1,410
少数株主利益	4	2
当期純利益	436	1,407

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	440	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	51
その他の包括利益合計	△79	51
包括利益	360	1,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	1,459
少数株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
当期首残高	1,739	1,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
当期首残高	20,654	20,234
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△223
当期純利益	436	1,407
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
当期変動額合計	△419	1,183
当期末残高	20,234	21,418
自己株式		
当期首残高	△736	△738
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△738	△738
株主資本合計		
当期首残高	27,497	27,076
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△223
当期純利益	436	1,407
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
当期変動額合計	△421	1,183
当期末残高	27,076	28,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	51
当期変動額合計	△79	51
当期末残高	153	205
土地再評価差額金		
当期首残高	504	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	100
当期変動額合計	498	100
当期末残高	1,002	1,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	152
当期変動額合計	418	152
当期末残高	1,156	1,308
少数株主持分		
当期首残高	43	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△2
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	47	45
純資産合計		
当期首残高	28,278	28,280
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△223
当期純利益	436	1,407
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	149
当期変動額合計	1	1,333
当期末残高	28,280	29,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580	2,573
減価償却費	2,345	2,189
減損損失	43	—
無形固定資産償却費	37	38
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	9
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,350	△734
売上債権の増減額 (△は増加)	△141	△1,126
割引手形の増減額 (△は減少)	△38	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	1,056
有形固定資産除却損	103	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△26
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14	143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42	374
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	52
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	245	145
その他	△13	△57
小計	1,841	4,785
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△233	△164
法人税等の支払額	△1,522	△355
法人税等の還付額	—	839
その他の収入	46	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	5,186

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△33
定期預金の払戻による収入	41	99
投資有価証券の取得による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△541
有形固定資産の売却による収入	6	62
無形固定資産の取得による支出	△64	△4
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	5,500
短期借入金の返済による支出	—	△5,500
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△2,587	△2,030
社債の償還による支出	△560	△560
リース債務の返済による支出	△22	△41
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△358	△224
少数株主への配当金の支払額	—	△5
その他	△29	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△2,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,240	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	3,021
現金及び現金同等物の期末残高	3,021	5,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>東北東京鐵鋼(株) トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) 東京鐵鋼土木(株) トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)東北環境クリーンシステムは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>東京ダーバー・スチール(株) 東北ダーバー・スチール(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…………… 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 総平均法 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 主として総平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>東北東京鐵鋼(株) トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) 東京鐵鋼土木(株) トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…………… 同左</p> <p>時価のないもの…………… 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 ”</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。</p>	—

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度21百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(当連結会計年度△21百万円)は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度0百万円)は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、200百万円であります。		※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、263百万円であります。	
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具 4百万円		機械装置及び運搬具 13百万円
	その他(工具、器具及び備品) 0		その他(工具、器具及び備品) 1
	計 4		計 11
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 2百万円
	機械装置及び運搬具 40		機械装置及び運搬具 50
	その他(工具、器具及び備品) 61		その他(工具、器具及び備品) 60
	撤去費用 1		撤去費用 1
	計 103		計 114
※5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
青森県上北郡六戸町	遊休資産	土地	20
東京都杉並区	遊休資産	土地	18
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地	5
<p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49百万円
組替調整額	9 "
税効果調整前	58百万円
税効果額	△7 "
その他有価証券評価差額金	51百万円
その他の包括利益合計	51百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,116,672	5,848	—	2,122,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,848株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,122,520	4,562	800	2,126,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,562株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,162百万円	現金及び預金期末残高 5,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 141	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 75
現金及び現金同等物の期末 残高 <u>3,021</u>	現金及び現金同等物の期末 残高 <u>5,236</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,928	917	43,845	—	43,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	3,330	4,055	△4,055	—
計	43,654	4,247	47,901	△4,055	43,845
セグメント利益	938	294	1,233	79	1,312
セグメント資産	44,819	1,464	46,283	△322	45,961
その他の項目					
減価償却費	2,318	64	2,382	—	2,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	57	871	—	871

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△322百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,942	793	53,736	—	53,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	3,471	4,042	△4,042	—
計	53,513	4,265	57,778	△4,042	53,736
セグメント利益	2,639	200	2,840	68	2,908
セグメント資産	45,715	1,867	47,582	△383	47,199
その他の項目					
減価償却費	2,167	60	2,228	—	2,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985	35	1,021	—	1,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△383百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	631.54円	661.47円
1株当たり当期純利益金額	9.75円	31.49円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 28,280百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 28,232百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 47百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 2,122,520株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,704,008株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 436百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 436百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,707,580株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 29,613百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 29,567百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 45百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 2,126,282株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,700,246株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 1,407百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,407百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,703,183株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	2,793
受取手形	13	29
売掛金	3,680	4,825
商品及び製品	4,976	5,835
原材料及び貯蔵品	1,649	1,473
前払費用	74	67
繰延税金資産	539	216
未収入金	1,006	52
その他	0	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,667	15,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,062	3,875
構築物（純額）	438	412
機械及び装置（純額）	10,741	9,666
車両運搬具（純額）	13	14
工具、器具及び備品（純額）	537	465
土地	10,354	10,359
リース資産（純額）	39	112
建設仮勘定	158	150
有形固定資産合計	26,346	25,057
無形固定資産		
ソフトウェア	89	68
その他	45	36
無形固定資産合計	135	104
投資その他の資産		
投資有価証券	926	977
関係会社株式	1,183	1,183
出資金	7	7
繰延税金資産	809	689
敷金及び保証金	126	115
その他	26	28
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,058	2,979
固定資産合計	29,539	28,141
資産合計	42,206	43,442

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,284	1,714
買掛金	2,459	3,057
短期借入金	3,800	3,800
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	1,844	344
リース債務	18	36
未払金	690	1,280
未払費用	250	426
未払法人税等	—	173
賞与引当金	206	289
役員賞与引当金	20	29
災害損失引当金	46	—
預り金	27	25
設備関係支払手形	342	545
その他	0	—
流動負債合計	11,551	12,282
固定負債		
社債	1,980	1,420
長期借入金	1,448	1,404
リース債務	49	98
退職給付引当金	2,159	2,033
環境対策引当金	368	420
資産除去債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	704	604
その他	441	440
固定負債合計	7,182	6,451
負債合計	18,734	18,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	247	270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,739	16,802
利益剰余金合計	15,986	17,073
自己株式	△58	△59
株主資本合計	22,315	23,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	204
土地再評価差額金	1,002	1,102
評価・換算差額等合計	1,157	1,307
純資産合計	23,472	24,708
負債純資産合計	42,206	43,442

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,987	49,742
売上原価	34,923	42,691
売上総利益	5,064	7,050
販売費及び一般管理費	4,901	5,246
営業利益	162	1,804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	530	552
受取賃貸料	102	141
仕入割引	77	91
雑収入	128	89
営業外収益合計	839	876
営業外費用		
支払利息	257	160
売上割引	145	182
賃貸設備償却	68	40
賃貸設備費用	34	33
雑損失	36	16
営業外費用合計	542	435
経常利益	459	2,245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	5
前期損益修正益	36	—
子会社清算益	8	—
その他	4	—
特別利益合計	48	5
特別損失		
固定資産除却損	101	113
減損損失	43	—
投資有価証券評価損	—	5
災害による損失	347	29
その他	4	85
特別損失合計	497	234
税引前当期純利益	11	2,016
法人税、住民税及び事業税	21	259
法人税等調整額	△124	436
法人税等合計	△103	696
当期純利益	114	1,320

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210	247
当期変動額		
剰余金の配当	37	23
当期変動額合計	37	23
当期末残高	247	270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,533	15,739
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△256
当期純利益	114	1,320
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
当期変動額合計	△794	1,063
当期末残高	15,739	16,802
利益剰余金合計		
当期首残高	16,743	15,986
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△233
当期純利益	114	1,320
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
当期変動額合計	△757	1,086
当期末残高	15,986	17,073
自己株式		
当期首残高	△57	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△58	△59

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,073	22,315
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△233
当期純利益	114	1,320
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
当期変動額合計	△758	1,085
当期末残高	22,315	23,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	49
当期変動額合計	△78	49
当期末残高	154	204
土地再評価差額金		
当期首残高	504	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	100
当期変動額合計	498	100
当期末残高	1,002	1,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	737	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	150
当期変動額合計	419	150
当期末残高	1,157	1,307
純資産合計		
当期首残高	23,811	23,472
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△233
当期純利益	114	1,320
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△498	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	150
当期変動額合計	△338	1,235
当期末残高	23,472	24,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示しております「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。